

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国経済の減速とIT関連業界低迷の影響による輸出の落ち込みや在庫調整による生産及び設備投資の減少に加え、個人消費も低調に推移する等、厳しい状況が続きました。米国経済は、減速の続く中で同時多発テロの影響もあり後退に拍車がかかりましたが、期末にかけて改善の兆しが見えてまいりました。一方、欧州、アジアの経済は米国経済の後退とIT関連の需要低迷の影響から、生産、輸出が減少するなど、厳しい状況で推移いたしました。

当社製品の主力市場であります情報通信機器関連市場は、以上の様な世界経済が同時不況の様相を呈する中で需要が低迷し、厳しい状況のまま推移いたしました。

当社はかかる経営環境下で、販売、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めましたが、売上高は279,344百万円と前期に家具事業を売却した事もあり前連結会計年度と比べ7,701百万円( 2.7%)減少いたしました。

また営業利益は21,972百万円、経常利益は15,995百万円とそれぞれ前連結会計年度と比べ11,005百万円( 33.4%)、8,731百万円( 35.3%)減少いたしました。当期純利益につきましては税効果会計による法人税等調整額に2,711百万円を計上したこと等により5,298百万円と前連結会計年度と比べ9,527百万円( 64.3%)の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 機械加工品事業

機械加工品は当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)に使用されるピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、防衛関連製品が含まれております。ボールベアリングは、一部の家電業界向けと自動車業界向けは堅調でありましたが、情報通信機器関連業界向けは低迷し、全体では低調に推移いたしました。

また、ロッドエンドベアリングは同時多発テロ以降、主力市場である航空機業界よりの需要が減少し厳しい状況となりましたが、売上は期前半は順調に推移し、後半は受注残高の消化により全体では堅調でありました。この結果、売上高は122,025百万円、営業利益は22,135百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ2,436百万円( 2.0%)、1,771百万円( 7.4%)の減少に止まりました。

#### 電子機器事業

電子機器事業はスピンドルモーター、ファンモーター、ステッピングモーター等の各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、フロッピーディスク駆動装置(FDD)、スイッチング電源、及び計測機器が主な製品であります。

主要客先であります情報通信機器関連市場からの需要が低迷し、価格競争は一層厳しさを増してまいりました。このような中で、ファンモーター、ステッピングモーター、及びフロッピーディスク駆動装置(FDD)等の販売は低迷いたしました。HDD用スピンドルモーターは好調に売上を伸ばし、キーボードも堅調に推移いたしました。この結果、売上高は156,303百万円、営業損失は162百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ4,393百万円(2.9%)の増加、8,421百万円の減少となりました。

#### 流通販売事業ほか

流通販売事業は主として欧州における家具の買付と日本への輸出であります。前連結会計年度の平成13年2月23日をもって家具輸入販売子会社は売却して家具事業から撤退いたしました。売却先との契約にもとづき、本年2月末まで欧州における買付業務を継続いたしました。この結果、売上高は1,016百万円、営業損失0.4百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ9,658百万円(90.5%)、812百万円の減少となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本地域

日本地域は多くの顧客が厳しいデフレ圧力に対応するため、生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響に加え、情報通信機器関連市場の需要低迷もあって、売上高は83,704百万円、営業利益は767百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ27,939百万円(25.0%)、11,039百万円(93.5%)の減少となりました。

#### アジア地域

アジア地域は日本、欧米のパソコンや家電製品メーカーの生産拠点として重要な地域であります。日本、欧米の情報通信機器関連市場の需要低迷の影響を受けましたが、日本の顧客による生産品目の当地域移転の影響もあり、販売は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は95,883百万円、営業利益は17,386百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ13,446百万円(16.3%)、24百万円(0.1%)の増加となりました。

#### 北米・南米地域

北米・南米地域は米国経済の急激な減速によりファンモーター等の一部電子機器の販売が低迷いたしました。また、9月の同時多発テロにより航空機関連の受注は減少しましたが、受注残高の消化により航空機向けベアリングの売上は増加しました。その結果、売上高は63,569百万円、営業利益は1,968百万円と前連結会計年度と比べそれぞれ5,377百万円(9.2%)、641百万円(48.3%)の増加となりました。

#### 欧州地域

欧州地域は経済の減速傾向が強まる中で、ボールベアリング、及びロッドエンドベアリングなどが堅調に推移いたしました。売上高は36,186百万円、営業利益は1,850百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ1,413百万円(4.1%)の増加、632百万円(25.5%)の減少となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減などを進めてまいりました。当期における現金及び現金同等物の残高は13,952百万円と前期末と比べ2,022百万円(16.9%)の増加となりました。

当期の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

業績の向上を強力に進めましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは34,017百万円の収入と前連結会計年度に比べ4,314百万円(11.3%)の減少となりました。

設備投資の支払いによる26,245百万円の支出等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは24,346百万円の支出と前連結会計年度に比べ8,752百万円(26.4%)の支出の減少となりました。

また、短期借入金及び長期借入金の合計5,839百万円の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは8,317百万円の支出となり前連結会計年度に比べ8,820百万円(51.5%)の支出の減少となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
機械加工品	124,604	97.7
電子機器	154,490	104.7
合計	279,094	101.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
機械加工品	112,414	84.1	34,288	78.1
電子機器	158,253	104.9	23,483	109.1
流通販売ほか	826	8.4		
合計	271,493	92.2	57,771	88.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
機械加工品	122,025	98.0
電子機器	156,303	102.9
流通販売ほか	1,016	9.5
合計	279,344	97.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
(株)啓愛社 エヌ・エム・ピー	74,314	25.9		

- (注) 当社は、同社との日本国内における販売特約店契約を平成12年12月31日付けで解約し、平成13年1月1日より日本の顧客に直接販売をしております。  
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

### 3. 対処すべき課題

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を、会社経営の基本方針としております。

- 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- お客様の信頼を得なければならない
- 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- 地域社会に歓迎されなければならない
- 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社グループの実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社グループが世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

当社グループはこの会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーとして収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現する為の課題を要約すると、次の様になります。

- ベアリング及びベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。
- スピンドルモーター(流体軸受搭載を含む)及びファンモーター等の精密小型モーターを中心とする回転機器を、更に拡充しベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。
- 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応出来る様にする。

#### (2) 当面の課題

平成13年4月1日付けで社長直轄の組織として、R&D(製品開発)本部を発足させました。

目的は次のとおりであります。

1. ミネベアグループ全体の利益に適うR&Dプロジェクトを、時機を逸することなく進める。
2. グループ各社の開発製品の知的所有権をミネベア株式会社へ帰属させ一元管理を行う。

当社は従来、各製作所・事業部または第1及び第2製造本部の管轄下の子会社が製品開発活動を担当し、その経費は製作所、事業部又は子会社の経費として処理しておりました。

開発完了まで長期間を要するプロジェクトや、単一の事業部門では開発負担が大きすぎるプロジェクト、もしくは複数の事業部門に関連するプロジェクトについては、R&D本部が開発費用を負担する事にし、より積極的に開発活動を行う体制を装備いたしました。

平成13年11月12日付けで経営会議直属の組織として、業務改革委員会を設置いたしました。

目的は次のとおりであります。

ビジネス環境の激変に対応する為、製造部門、営業部門、及び事務管理部門の連携による業務全般の見直しと、より一層の効率化に取り組み、ミネベアグループとして更なる発展を続ける為の体制を強化する。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### 技術導入契約等

当社は、次の技術導入契約等を締結しております。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
レイセオンカンパニー	米国	ロケット弾発射機 M261 の製造技術	自 昭和62年11月19日 至 平成19年12月31日
パプスト・モートレン・ゲーエム ベーハー・ウント・コー・カーゲー ー	独国	精密モーターの製造に関する技術	自 平成7年6月19日 至 契約特許権の 存続期間満了日
アーマン・エヌ・シャーガン	米国	シリコンサファイア・ダイアグラムの製 造技術及びそれを応用したトランスデュ ーサーの製造技術	自 平成3年6月19日 至 契約特許権の 存続期間満了日
インターナショナル・ビジネス・ マシズ・コーポレーション	米国	コンピューター・キーボードに搭載され るポインティングスティックの操作性に 関する著作権	自 平成6年8月19日 至 契約著作権の 保護期間満了日
マクダネル・ダグラス コーポレーション	米国	多重爆弾懸加装置 MER - 200(P)の製造に 関する技術	自 平成7年6月19日 至 平成22年6月19日
エド・コーポレーション	米国	爆弾懸加装置 BRU - 47の製造に関する技 術	自 平成9年2月3日 至 永続
シーゲート・テクノロジー・ インク	米国	流体軸受及び同軸受搭載のハードディス ク用スピンドルモーター等の製造技術	自 平成12年2月29日 至 契約特許権の 存続期間満了日

(注) 1. 上記契約に基づく対価は契約ごとに相違し、イニシャルペイメントのほかに売上高に応じて一定率のロイヤルティを支払っております。

2. 連結子会社においては、重要な技術導入契約等はありません。

## 5. 研究開発活動

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高級ファスナーを始めとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社の技術部門間で相互に密接な連絡を取り効果的に進められております。

また、当社グループは軽井沢製作所、浜松製作所、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有しております。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は10,682百万円であり、この中にはタイ、シンガポールのR&Dセンターで行っている各種基礎材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用293百万円が含まれております。

当連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

### 機械加工品事業

軽井沢製作所及びタイ・シンガポールのR&Dセンターに加え、新たに上海にもR&Dセンターを開設し、中国製材料、工程副資材等の評価を開始いたしました。

高度な信頼性を要求されるサーバー向けHDDスピンドルモーターは、各客先別にグリース及びセラミックボールを開発しROベアリングに組み込み、高い評価を得ております。流体軸受を使用したスピンドルモーターにおいても優れた精密加工技術と高度なクリーン化技術により安定した品質で量産を行っております。

また、HDD用ピボットアッセンブリーは、高度な機械加工技術による高精度内製部品及び各客先別に開発されたグリースを使用し、優れた品質で量産を行っております。

当事業にかかる研究開発費は2,331百万円であります。

### 電子機器事業

浜松製作所R&Dセンターでは、小型高性能モーターや高周波領域の電磁波ノイズ対策の為の磁性材料の開発、高性能化を電磁場解析技術を駆使して取り組んでいます。

一方、光デバイス関連部品として、液晶パネル照明装置であるフロントライト/バックライトアッセンブリーに携帯情報端末などの入力装置として必須のタッチパネルを付加する開発や、光学薄膜技術を液晶プロジェクター用光学部品に展開する開発を進めております。

更には、次世代の大容量光記録技術の一つである体積ホログラム記録の基礎研究に着手しています。

また、スイッチング電源の小形高性能化を狙った開発を米国及び英国の開発拠点と共同して進めています。

大森製作所では、自動車用の回転センサーとして高信頼・低価格のレゾルバを開発し、自動車の制御のさらなる高度化に向けた用途開拓を行っております。また、防衛庁の次期大型機として開発が決定したP-X(次期哨戒機)/C-X(次期輸送機)の装備品の基礎検討を終え積極的に提案を行っております。

その他、各種小型モーターについてはドイツ、英国の開発拠点と、軽井沢製作所が共同して自動車関連モーター、高信頼性ファンモーター等の開発を進めています。

当事業にかかる研究開発費は8,058百万円であります。